

担い手農業者等との意見交換の実施状況と事業運営への反映について

1 意見交換の実施状況

農地中間管理事業を推進するため、事業発足前後から多様な機会を通じて、担い手農業者、市町村、関係団体等との意見交換を実施しています。

(主な意見交換の機会)

- ・事業開始の前後から実施の事業説明会（市町村、関係団体等）
- ・京力農場づくり推進大会（毎年1回、担い手や地域との意見交換）
- ・農業所得倍増推進大会（平成27年度、担い手や地域との意見交換）
- ・農業法人経営者会議、農業法人や参入希望法人への個別訪問
- ・京力農場プラン交流会（平成27年度、プラン作成に取り組む地域との意見交換）
- ・京都府本庁段階及び広域振興局段階にて、市町村・関係機関との連携による農地利用推進チームを結成し、定期的に意見交換を実施

2 機構に寄せられた主な意見と事業運営への反映状況

- ①借受希望者の公募回数が年1回では少ないのではないかと。
- ②通年での公募実施ができないかと。

(対応)

事業開始前にいただいた意見を基に、年2回の公募実施としました。
また、国の補正事業対応のため、臨時的に3回目の公募を行いました。

- ③借受希望者の公表リストの有効期間（1年）を延長してほしい。

(対応)

借受希望者への農地のマッチングを適正かつ円滑に行うためには、定期的な借受希望内容の把握・更新が必要ですので、有効期間は1年の運用としています。

- ④機構が農地を借り受ける期間（原則10年）は長い。

(対応)

農地を借り受けた担い手が安心して設備投資などを行い安定した経営ができるよう、現時点では10年以上の貸し借りを原則としています。

- ⑤中間管理事業の周知が不足している。詳しい説明を聞きたい。

(対応)

チラシの配布（12万枚）や広報グッズの作成など、周知に努めていますが、引き続き市町村・京都府・関係機関との連携を図り、集落単位での説明会等を増やしていきます。